官

一検出を無効にする送給装置等に変更があったときには、 ドを作動させることができない構造のものであること。 再び前号の設定を行わなければスライ

ために投光器及び受光器が必要な長さにわたり有効に作動するものであること。 検出を無効にする送給装置等が取り外されたときには、スライドの作動による危険を防止する

3

第二十一条第一項中「シヤー」を「シャー」に改める。

一十二条を削り、第二十一条の次に次の二章を加える。 第四章の二 制御機能付き光線式安全装置

(制御機能付き光線式安全装置)

第三号の機能を利用する場合における安全装置であって、検出機構を有し、かつ、身体の一部によ二十二条 制御機能付き光線式安全装置 (スライドによる危険を防止するための機構として第一条 止させることができる構造のものでなければならない。 る光線の遮断の検出がなくなったときに、スライドを作動させる機能を有するものをいう。以下同)は、検出機構が、身体の一部が光線を遮断したことを検出することによりスライドの作動を停

のでなければならない。 制御機能付き光線式安全装置は、次の各号に定めるところに適合するプレス機械に使用できるも

上面から検出機構の下端までに安全囲い等が設けられている場合を除く。 ボルスター上面の高さが床面から七百五十ミリメートル以上であること。 ボルスターの奥行きが千ミリメートル以下であること。 ただし、ボルスター

クランクプレス等にあっては、オーバーラン監視装置の設定の停止点が十五度以内であること。

られ、かつ、検出機構を設ける開口部の上端と下端との距離が六百ミリメートル以下である場合

ストローク長さが六百ミリメートル以下であること。 ただし、プレス機械に安全囲い等が設け

3 きない構造のものでなければならない。 制御機能付き光線式安全装置の投光器及び受光器は、容易に取り外し及び取付け位置の変更がで

止することができるよう、次の各号に定めるところに適合するものでなければならない。 制御機能付き光線式安全装置のスライドを作動させるための機構は、スライドの不意の作動を防 キースイッチにより制御機能付き光線式安全装置の危険防止機能を選択する構造のものである

- 当該機構を用いてスライドを作動させる前に、起動準備を行うための操作を行うことが必要な 構造のものであること。

三 三十秒以内に当該機構を用いてスライドを作動させなかった場合には、 うことが必要な構造のものであること。 改めて前号の操作を行 同条第

|号中「五十ミリメートル」とあるのは「三十ミリメートル」と読み替えるものとする。 第二十条の規定は、制御機能付き光線式安全装置について準用する。この場合において、 第四章の三 プレスプレーキ用レーザー 式安全装置

キに使用する安全装置をいう。以下同じ。)は、次の各号に定めるところに適合するものでなければ第二十二条の二 プレスブレーキ用レーザー式安全装置 (第一条第四号の機能を有し、プレスブレー (プレスプレーキ用レーザー式安全装置)

線を遮断したことを検出することによりスライドの作動を停止させることができる構造のもので

検出機構を有し、身体の一部がスライドに挟まれるおそれのある場合に、当該身体の一部が光

あること

2 十ミリメートル以下 (以下「低閉じ速度」という。)とする構造のものであること。 はスライドが設定した位置に達した後、引き続きスライドを作動させる場合は、その速度を毎秒

プレスブレーキ用レーザー 式安全装置は、次の各号に適合するプレスブレーキに使用できるもの

二 スライドの閉じ行程の作動中に身体の一部若しくは加工物が光線を遮断したことを検出し、又

閉じ行程におけるスライドの速度を低閉じ速度とすることができる構造のものであること。

間のみスライドが作動する構造のものであること。 低閉じ速度でスライドを作動するときは、スライドを作動させるための操作部を操作している

なければならない。 プレスブレーキ用レーザー式安全装置の検出機構は、次の各号に定めるところに適合するもので

動させることができる構造のものであること。 き、スライドが下降するプレスブレーキに用いるものにあっては、スライドの作動と連動して移 投光器及び受光器は身体の一部がスライドに挟まれるおそれのある場合に機能するよう設置で

二(スライドの閉じ行程の作動中 (低閉じ速度による作動中に限る。)に検出を無効とすることがで きる構造のものであること。

き式安全装置」という。)」を「手引き式安全装置」に改め、 第五章中第二十三条の二の前に次の一条を加える。 第二十三条中「第一条第四号の機能を有するプレス機械の安全装置で手引き式のもの (以下「手引 同条を第二十三条の二とする。

(手引き式安全装置)

第二十三条第一条第五号の機能を有するプレス機械の安全装置は、 第六章を削り、第七章を第六章とする。 式安全装置」という。)でなければならない。 手引き式のもの (以下「手引き

め、同号を同項第七号とし、同号の次に次の二号を加える。 第二十九条第一項第六号中「にあつては」を「及び制御機能付き光線式安全装置にあっては」に改

ハープレスブレーキ用レーザー式安全装置にあっては、次に定める事項 レーザー 光線を遮光した時から急停止機構が作動し、 ミリ秒) スライドが停止するまでの時間 (単位

いう。)(単位 ミリメートル) 使用できるプレスブレーキの急停止距離 (イの時間に応じスライドが停止するまでの距離を

ハ 有効距離 (単位 ミリメートル)

九 手引き式安全装置にあっては、最大手引き量 (単位 ミリメートル

作動させるための操作部を操作した」に改め、同号口を同号八とし、 口の前に次のように加え、同号を同項第六号とする。 同号八を同号二とし、同号口中「にあつては、押しボタン等を押した」を「にあっては、スライドを 同号八中「にあつては、手」を「及び制御機能付き光線式安全装置にあっては、身体の一部」に改め、 線式安全装置及び制御機能付き光線式安全装置にあっては」に改め、同号中ホをへとし、二をホとし、 タン等」を「にあってはスライドを作動させるための操作部」に、光線式安全装置にあつては」を、光 「開放停止型インターロックガード式安全装置、安全一行程式安全装置、光線式安全装置及び制御機 全装置にあっては」に改め、同号ホ中「安全一行程式安全装置及び光線式安全装置にあつては二」を インターロックガード 式安全装置、両手操作式安全装置、光線式安全装置及び制御機能付き光線式安 タン等」を「にあっては、スライドを作動させるための操作部」に改め、同号イを同号口とし、 能付き光線式安全装置にあってはホ」に「にあつては口」を「にあっては八」に「にあつては押しボ 第二十九条第一項第五号中「両手操作式安全装置及び光線式安全装置にあつては」を「開放停止型 同号イ中「にあつては、

が作動を開始する時までの時間 (単位 開放停止型インターロックガード式安全装置にあっては、 ガードを開いた時から急停止機構